

厚生省・研究班が成果報告会 効果的な子宮頸がん予防対策は？

横浜市などの子宮頸がん予防対策の実効性を検証した厚生労働省の研究班(研究代表者=宮城悦子・横浜市立大付属病院化学療法センター長)が 11 月 30 日、公開成果報告会を開催した。子宮頸がんの検診受診率アップに向けて、市民団体の活動を通じて啓発活動を実施するなどソーシャルマーケティングを活用することが有用との提言があった。子宮頸がん予防ワクチン(HPV ワクチン)の接種勧奨再開も提言した。

同研究班で横浜市と相模原市の子宮頸がん予防対策のアウトカムを比較分析したチームは、検診受診率を上げるための方策として市民団体の活動に着目した報告を行った。20~40 歳を対象者に検診の無料クーポン配布が始まった 2009 年度以降、受診率は両市とも増加傾向を示す一方、クーポン利用率は横浜市で 21~26%、相模原市で 17~18%と低迷。特に 20 歳の利用率は 30 歳以上に比べて著しく低く、横浜市で 10~15%、相模原市で約 6%にとどまった。ただ、横浜市では 12 年度に女子大生啓発団体が公開イベントなどの活動を行ったところ、20 歳と 25 歳のクーポン利用率が上昇。検診の働き掛けを同世代女性からアプローチすることの重要性が示唆された。

中学 1 年生から高校 3 年生の HPV ワクチンの接種率は 11 年 2 月から 13 年 3 月まで、公費接種により横浜市で 76.5%、相模原市で 71.2%と、それぞれ高くなっていた。ただ、相模原市では個別通知されず接種期間が短かった学年があり、この学年では接種率が 55.7%にとどまったことも判明。副反応に対する適切な情報提供に加え、十分な診療体制を構築した上で、接種勧奨の再開と未接種者への呼び掛けが望まれるとした。

横浜市の新入女子大生を対象に 11 年から 3 年間、HPV ワクチンや子宮頸がん検診の経験・知識について調査したチームからは、ワクチンの認知率や接種率が増加傾向を示す一方で、検診の認知率は減少し、クーポン対象外のため受診率も低くとどまっていたことが報告された。ワクチンの認知率や接種率については「横浜市でワクチン接種の公費助成対象が拡大したことが大きい」と指摘があった。検診については、11 年の東日本大震災後に AC ジャパンによる検診啓発のテレビ CM が連続して流れて好影響が出た後の反動との見方が示された。

●50 歳未満の若年女性、罹患率・死亡率ともに増加傾向

神奈川県地域がん登録で 1985~2009 年の新規子宮頸がんについて経年変化を分析したチームは、50 歳未満の若年女性の子宮頸がんの罹患率と死亡率はともに増加傾向にあることを報告した。日本のがん罹患情報は地域がん登録データから算出された推計値であり、子宮体がんと子宮頸がんを区別せず「子宮がん」として登録しているケースも少なくないことから、詳細な実態調査を試みた。その結果、子宮頸がんの罹患率は 50 歳以上で減少し、20~29 歳、30~49 歳で増加していることが判明。死亡率は 50 歳以上で減少し、30~49 歳で不変、20~29 歳で増加していたことも分かった。【MEDIFAX】